

中国地方知事会広域連携検討会
平成 25 年度取組状況

No.	項目名	担当県
1	中国ブロック内の事務・施設の共同化	広島県
2	中山間地域等の地域医療確保対策の検討	島根県・広島県
3	海外からの観光客誘致に係る共同キャンペーンの実施	鳥取県
4	災害時の公衆衛生活動チームの創設及び派遣調整	広島県
5	地域産業振興のための共同取組の検討・実施	鳥取県
6	スギ花粉症対策	岡山県

平成 25 年 11 月

項目名	中国ブロック内の事務・施設の共同化				
平成 25 年度 取 組 状 況	<p>1 中国知事会広域連携検討会「事務・施設等の共同化（大学校）」 第 4 回推進会議の開催（4/18）</p> <p>○「集中講義の実施・受入」、「単位互換制度の導入」など、今後の連携検討を深めていくため、次の5項目について意見照会を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公開講座等の合同開催 ②複数校連携での研究・研修授業の実施 ③教育プログラム、教材等の情報共有化 ④農業関係企業等との連携による教育内容の充実向上 ⑤これらを検討するための教員レベルでの検討会設置 <p>○照会結果を反映し、広島県が主催する取組みへの試行的参加（任意）を依頼。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公開講座等の合同開催「農業高校・大学校合同フォーラム」（8/21） ②研究・研修授業の実施「中国ブロック大学校教員連携研修会」（8/22） <p>2 各校の学生募集内容の各県HPへの相互掲載（7/16）</p> <p>○各県HPへ掲載している平成25年度版学生募集内容を平成26年度募集内容に改正。</p> <p>3 「公開講座の開催」「研究・研修授業の実施」への取組</p> <p>(1) 広島県「農業高校・農業技術大学校合同フォーラム」（8月21日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○目的：地域農業の担い手を目指す農業高校6校及び大学校生の将来の目標の明確化を図り、学習意欲、就農意欲等を高める。 ○内容： <ul style="list-style-type: none"> ・生徒、学生の代表による将来目標、学習成果の発表及び講師講評 ・日本を代表するプロ農家（(農)和郷園木内代表）から基調講演（若者は農業に【夢】と【誇り】を持って取り組み） ○事後調査： <table border="1" data-bbox="687 1317 1426 1406" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>興味・関心「持てた」</td> <td>：高校生 96%、大学校生 97%</td> </tr> <tr> <td>理解「深まった」</td> <td>：高校生 97%、大学校生 100%</td> </tr> </table> <p>(2) 「中国ブロック大学校教員連携研修会」（8月22日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○目的：学生が多様化し、就農意欲の個人差が広がるなどの共通課題に対し、教育手法の改善など、連携により課題解決できる仕組みを試行する。 ○内容：「学習意欲をどう引き出すか」をテーマに、外部講師の講義受講及びワークショップ形式での討議実習。 ○結果：他校職員との意見交換により共通する課題であることが確認できた。 	興味・関心「持てた」	：高校生 96%、大学校生 97%	理解「深まった」	：高校生 97%、大学校生 100%
興味・関心「持てた」	：高校生 96%、大学校生 97%				
理解「深まった」	：高校生 97%、大学校生 100%				

(3) 広島県が主催する2行事への各県大学校関係者の参加実績

(単位：人)

県名	フォーラム（学生+教員）	教員研修会
鳥取県	29	3
島根県	33	4
岡山県	11	2
広島県	83	13
山口県	1	1
小計	157	23

○実施内容等についてアンケート調査を実施。

4 学生の農家派遣研修相互受入実績（7月～9月）

- 鳥取県⇒広島県 観光農園2名、施設野菜1名、果樹法人1名
- 鳥取県⇒岡山県 施設野菜・果樹1名

5 鳥取・広島両県大学校連携打ち合わせ会議（9/27）

- 「集中講義の実施・受入」等への取組について、鳥取県と広島県とで見交換を実施。

6 (公財) 中国四国酪農大学校への人的支援（年間）

- 人的支援要請に対し、島根県、岡山県、広島県、山口県から講師派遣を実施。

島根県	岡山県	広島県	山口県
2科目8時間	6科目76時間	2科目9時間	1科目12時間

今後の
取組方針

1 課題

- 中国5県が連携してのフォーラム等の取組は、学生の移動、経費、カリキュラムの相違等の問題解決が必要であり、直ちに5県において共同開催することは難しい状況である。
- 教員研修、担当者検討会に関しては、中四国、西日本ブロックなど既存組織の研修会等のあり方も検討するなど、全体的な整理をする必要がある。
- 「学生にメリットのある広域連携」について、あり方を含め目指すべき方向性や将来的な体制など一層の内容検討が必要である。

2 課題解決のための実施方針

- 本年度実施した「フォーラム（公開講座）」「教員研修（研究・研修授業）」の開催については、次年度も広島県が主催し、各県に対し参加を呼び掛ける。
- 中国5県の「担当者検討会の設置」について、5県の共通課題などを検討協議できる場となるように、中四国ブロック大学校校長会議の議題としても提案していく。
- 今後連携を深めていく「集中講義の実施・受入」等の取組については、次年度、機械メーカーのプロの技術者による農業機械に関する集中講義を広島県が主催し、賛同を得られる県から学生を受入れる方向で検討する。
講義科目：「先端農業機械論メンテナンス演習」（期間：2泊3日程度予定）

3 共同化への取組みに係る各県意見

①中国5県共同フォーラムの実施について

実施したい：2	必要ない：0	その他：3
<p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none">・内容、時期等を十分検討し実施すれば、学習意欲向上等に効果的である・共同開催には、交通事情、経費等の予算的負担が大きく持回開催は不可・共同開催の意義・目的、効果等を明確にする必要がある		

②中国ブロック大学校教員連携研修会

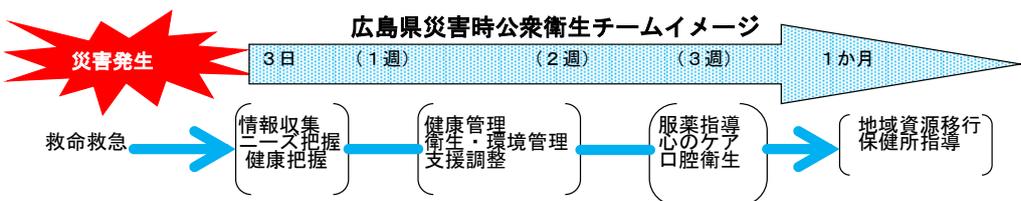
実施したい：2	必要ない：0	その他：3
<p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none">・農業教育のレベルアップや教員のスキルアップには有益・中四国農大協等の研修会や担当者会議との関係を整理することが先決・内容（テーマ）、時期等の十分な検討が必要		

③5県の取組みなどを検討するための「担当者検討会」の設置について

賛成：2	反対：0	その他：3
<p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none">・できる範囲で、できることから取り組むためには、調整しやすい単位での体制が有効・各県、大学校の事情が異なるので、課題設定や検討方法に工夫が必要・具体的な内容提示がないため、中国ブロックで開催する意義と必要性が不明・教育活動の改善、充実等を図る目的で、中四国ブロック農大協ですでに取り組んでいる・さらに中国ブロックでの担当者検討会の設置には、課題の設定や検討方法、担当者選出法など、より具体的な提案が必要		

項目名	中山間地域等の地域医療確保対策の検討																														
平成 25 年度 取組状況	<p>1 ドクターヘリ運航にかかる広域連携 ○平成 25 年 6 月 17 日に広島県から山口県へ、山口県から島根県への乗り入れ開始により、平成 25 年 1 月 23 日に締結した「中国地方 5 県ドクターヘリ広域連携に係る基本協定」に基づく運航がすべて開始された。 ○ドクターヘリの広域連携による運航状況については次のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="395 595 1425 1095"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>出動対象県</th> <th>連携開始年月日</th> <th>出動実績 (9 月末まで)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">島根県ドクターヘリ</td> <td>鳥取県</td> <td>平成 25 年 5 月 27 日</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>平成 25 年 6 月 10 日</td> <td>3 件</td> </tr> <tr> <td>岡山県ドクターヘリ</td> <td>広島県</td> <td>平成 25 年 1 月 23 日 (協定締結日以前から運航)</td> <td>10 件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広島県ドクターヘリ</td> <td>島根県</td> <td>平成 25 年 5 月 1 日</td> <td>32 件</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>平成 25 年 6 月 17 日</td> <td>4 件</td> </tr> <tr> <td>山口県ドクターヘリ</td> <td>島根県</td> <td>平成 25 年 6 月 17 日</td> <td>1 件</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>52 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 県境を越えた医療連携体制の構築 ○平成 25 年 8 月 28 日に開催された中国ブロック衛生主管部局長会議等において、広島県から、県境地域での医療サービス向上を図ることを目的として、希望する患者の電子カルテ等の情報を医療機関等で参照できる医療情報ネットワーク（広島：HMネット、島根：まめネット等）の広域連携について提案。 ○今後、中国 5 県の担当レベルで、検討を行う。</p> <p>3 医師確保対策 ○医師の不足、地域偏在や診療科偏在の解消に向けた対策について、引き続き国へ要望していく。</p>	区 分	出動対象県	連携開始年月日	出動実績 (9 月末まで)	島根県ドクターヘリ	鳥取県	平成 25 年 5 月 27 日	2 件	広島県	平成 25 年 6 月 10 日	3 件	岡山県ドクターヘリ	広島県	平成 25 年 1 月 23 日 (協定締結日以前から運航)	10 件	広島県ドクターヘリ	島根県	平成 25 年 5 月 1 日	32 件	山口県	平成 25 年 6 月 17 日	4 件	山口県ドクターヘリ	島根県	平成 25 年 6 月 17 日	1 件	計			52 件
区 分	出動対象県	連携開始年月日	出動実績 (9 月末まで)																												
島根県ドクターヘリ	鳥取県	平成 25 年 5 月 27 日	2 件																												
	広島県	平成 25 年 6 月 10 日	3 件																												
岡山県ドクターヘリ	広島県	平成 25 年 1 月 23 日 (協定締結日以前から運航)	10 件																												
広島県ドクターヘリ	島根県	平成 25 年 5 月 1 日	32 件																												
	山口県	平成 25 年 6 月 17 日	4 件																												
山口県ドクターヘリ	島根県	平成 25 年 6 月 17 日	1 件																												
計			52 件																												
今後の 取組方針	<p>中山間地域等の地域医療確保対策については、引き続き医師確保対策や医療情報システム、ドクターヘリ運航、災害医療等にかかる広域連携等について情報交換や具体的・効果的な連携策の検討を行う。</p> <p>なお、ドクターヘリ出動に係る費用負担については、本年 6 月に協定に基づくすべての乗り入れが開始されたことから、今後、その運航実績等を踏まえて検討する。</p>																														

項目名	海外からの観光客誘致に係る共同キャンペーンの実施
平成 25 年度 取組状況	<p>○平成 25 年度中国地域観光推進協議会の取組により、台湾、中国、韓国、タイをターゲットにした観光客誘致を行う。</p> <p>「2013 中国地方インバウンドフォーラム」</p> <p>【現地観光説明会・商談会】台湾・タイ 中国 5 県の観光情報説明会及び現地旅行社と日本側民間企業・団体、自治体との商談会を実施。</p> <p>(1) 台湾 ①実施時期 6 月 4 日 (火) ～6 日 (木) ②実施場所 台北、台中、高雄</p> <p>(2) タイ ①実施時期 10 月 29 日 (火) ②実施場所 バンコク</p> <p>【現地セールスコール】中国 現地有力旅行会社へのセールスコールの実施。 ①実施時期 12 月 2 日 (月) ～6 日 (金) ※予定 ②実施場所 上海、広州、南京</p> <p>【商談会、視察ツアー】韓国、台湾、中国市場 海外の旅行社を対象に、個別商談会や視察ツアーを通して、中国地方の観光の魅力を P R。 ①実施時期及び場所 ＜商談会＞ 9 月 2 日 (月) 於・米子コンベンションセンター ＜現地ツアー＞ 9 月 3 日 (火) ～5 日 (木) 中国 5 県を周遊 ②参加状況 ＜海外旅行社＞ 30 社 (韓国 10 社、台湾 12 社、中国 8 社) ＜中国地方側＞ 111 社・184 名</p>
今後の 取組方針	<p>○鳥取県において、タイ旅行博へ出展する予定。</p> <p>○出展に向け、中国地方の他 4 県のパンフレット配架等、ブースにおける P R の内容や方法に対する各県の希望をとりまとめるなどの調整を行う。 (11 月 12 日に鳥取県東南アジアビューロー開所)</p> <p>【タイ旅行博】 Thai International Travel Fair #14 時 期：平成 26 年 2 月 20 日 (木) ～23 日 (日) 場 所：タイ バンコク</p>

<p>項目名</p>	<p>災害時公衆衛生活動チームの創設及び派遣調整</p>
<p>平成 25 年度 取組状況</p>	<p>○9月13日（金）：「災害時公衆衛生活動チームの創設及び派遣調整にかかる担当者会議」を開催</p> <p>【内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各県の災害時の公衆衛生活動の取組について情報交換 2 災害時に保健福祉分野の専門家を派遣する仕組みについて、広島県から提案   <p>【会議での合意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各県とも災害時に、<u>中長期間にわたる保健福祉分野の専門家を派遣する仕組み</u>を各県の実情に応じて創設する。 ・平成 26 年 2 月又は 3 月に、広島県において、各県の職員及び専門家が参加する中国地方災害時公衆衛生チーム合同研修会を実施する。
<p>今後の 取組方針</p>	<p>平成 26 年 2 月又は 3 月に実施する「中国地方災害時公衆衛生チーム合同研修会」に合わせて、第 2 回目の担当者会議を開催し、派遣する仕組みや連携方法等について検討する。</p>

項目名	地域産業振興のための共同取組の検討・実施
平成 25 年度 取組状況	<p>1 検討経過 中国地方知事会広域連携検討会産業分野担当者会議（9/2）や産業分野担当課長会議（10/22）などを開催し、共同取組の検討を行った。</p> <p>2 検討内容</p> <p>（1）ビジネスマッチング・商談会の相互乗り入れ 各県及び各県産業支援機関等の連携により「中国ブロック商談会」等の商談会の共同開催や展示会への共同出展を実施している。 今後さらに共同・連携した取組を拡充するため、各県単独で実施している商談会等について、中国地方の他県企業等が参加可能な商談会等をリストアップし、各県の企業が参加できる仕組み・ルール化について検討・調整を行った。</p> <p>（2）研究会・研修会の相互乗り入れ 各県及び各県産業支援機関等の共同研究会等により、既に連携した取組を実施している。 今後さらに共同・連携した取組を拡充するため、各県単独で実施している研究会・研修会について、新たに中国地方の他県から参加可能な研究会・研修会等をリストアップし、各県の企業が参加できる仕組み・ルール化について、検討・調整を行った。</p> <p>（3）公設試験研究機関の連携強化 各県の公設試験研究機関の機器情報等については、既に情報共有を図っている。さらに他県の機器情報を県内企業に紹介・斡旋を強化するとともに、各県の特徴的な機器の情報等について共有可能な意見交換を行った。また、中国地方管内の企業が利用する際の割増料金の解消の可能性について、他の地方の状況を情報収集し意見交換を行った。</p> <p>（4）海外事務所の共同利用 各県の海外事務所の運営・設置方法が各県ごとに状況が様々であり、各県の海外事務所の設置状況・運営状況などについて、情報収集するなど、共同利用の可能性について研究を始めた。</p>
今後の 取組方針	<p>1 各県及び各県産業支援機関等により、既に中国地方の 5 県で共同実施している商談会・展示会等を、中国 5 県連携事業として位置づけ実施するとともに、それぞれ単独で実施している商談会・展示会等で、可能なものについて、他県の企業が参加できるようにする。 〔既に連携している商談会・展示会等〕 ○「中国ブロック商談会」（中国 5 県連携、25 年 9 月開催、参加企業数 発注：82 社（うち圏域外 47 社）、受注：約 200 社）</p>

- 「関西医療機器開発・製造展」（中国 5 県共同出展、25 年 10 月開催、参加企業数：9 社） など
- [新たに連携する商談会・展示会等の例]（検討中）
- 「鳥取環境ビジネス交流会（とっとり産業フェスティバルと共催）」（鳥取県：26 年度に向け連携検討）
- 「広域取引商談会」（広島県：平成 26 年度に向け連携検討）
- 「機械要素技術展」（島根県：平成 27 年度に向け連携検討） など

- 2 各県及び各県産業支援機関等により、既に中国地方の 5 県が連携して共同実施している研究会・研修会を中国 5 県連携事業として位置づけ実施するとともに、それぞれ単独で実施している研修会・研究会等で、可能なものについて、他県の企業が参加できるようにする。
- [既に連携している研修会・研究会（関係機関との共催も含む。)]
- 「中国地域産総研技術セミナー」（中国 5 県・産総研中国センター連携、各県年 1 回開催）
- [新たに連携する研修会・研究会の例]（検討中）
- 「太陽光発電関連セミナー」（鳥取県：25 年 11 月開催から連携検討）
 - 「カーテクノロジー革新センター」（広島県：26 年度に向け連携検討） など

- 3 1、2に係る商談会・研修会等について、中国 5 県の連携事業と位置づけるとともに、参加募集にあたり「中国 5 県連携事業・協調事業（仮）」等の表記を行う。

- 4 各県の公設試験研究機関が保有する特徴的な機器等の情報共有を図るなど、中国地方企業による相互活用を促進する方策を継続して検討する。

- 5 各県が持つ海外事務所を他県の企業等が活用できるようにする方策について、今後も継続して調査・研究・意見交換を行う。

項目名	スギ花粉症対策
平成 25 年度 取組状況 (10月末現在)	<p>○中国地方広域連携での取組 「少花粉スギ普及推進中国地方連絡会議」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月21日、岡山県農林水産総合センター森林研究所において、中国5県の山林種苗等の担当者14名が出席し、各県の普及推進に係る取組の現状と課題、広域連携に向けた課題等について意見交換を行った。 ・各県の取組の進捗等は異なるものの、今後、苗木の安定生産には需要量の的確な把握が必要との認識で一致した。 <p>【参考】</p> <p>1 広島・岡山両県の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4月11日の両県知事会議で、少花粉スギの普及に連携して取り組むことで合意。 ・平成25年4月25日に両県の森林整備担当課長が面談。両県の現状を協議し、連携を確認した。 <p>2 岡山県内での取組</p> <p>(1) 公的機関等との連携強化</p> <p>国、市町村等と「少花粉スギ等苗木安定供給対策連絡会議」を設置し、5月23日及び8月21日に会議を開催。連携の上、国有林、市町村有林への植林にも取り組んでいくことを確認した。</p> <p>(2) 苗木生産</p> <p>県山林種苗協同組合と連携し、平成26年度に少花粉スギ山行苗5千本の生産を目指す。</p> <p>(3) モデル林の造成</p> <p>現在3箇所、今年度中に1箇所を津山市有林に新たに設置し、将来的には10箇所を計画。</p>
今後の 取組方針	<p>○中国地方連絡会議での協議を受け、今後、広域での需要量把握や情報共有に関する仕組みづくりの具体的な検討を進めるなど、可能な部分から連携を進めていく。</p> <p>【参考】</p> <p>岡山県において、植林コストの低減が図れるコンテナ方式での苗木の安定供給対策や再造林への支援策などに取り組み、県内の生産体制を確立することにより、広域での苗木供給等の連携に向けて対応していく。</p>